

2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社 TRUCK - ONE
 コード番号 3047 URL <http://www.truck-one.com>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 雄也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 真崎 高利

TEL 0833-44-1100

定時株主総会開催予定日 2020年3月19日

配当支払開始予定日

2020年3月23日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,598	8.5	31	18.1	51	17.3	43	1.5
2018年12月期	4,239	3.6	39	22.9	61	10.9	44	3.8

(注) 包括利益 2019年12月期 44百万円 (25.5%) 2018年12月期 35百万円 (28.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	18.14		6.5	1.5	0.7
2018年12月期	18.42		6.9	1.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 4百万円 2018年12月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	3,302	685	20.8	285.88
2018年12月期	3,393	653	19.3	272.47

(参考) 自己資本 2019年12月期 685百万円 2018年12月期 653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	149	60	28	344
2018年12月期	181	97	125	162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		2.50		2.50	5.00	11	27.1	1.9
2019年12月期		2.50		2.50	5.00	11	27.6	1.8
2020年12月期(予想)		2.50		2.50	5.00		34.3	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	2.2	30	26.4	36	39.3	18	61.8	7.50
通期	4,500	2.1	45	40.6	51	0.3	35	19.6	14.59

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	2,552,000 株	2018年12月期	2,552,000 株
期末自己株式数	2019年12月期	153,100 株	2018年12月期	153,100 株
期中平均株式数	2019年12月期	2,398,900 株	2018年12月期	2,398,900 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	3,927	9.4	13		10	80.8	72	89.8
2018年12月期	3,591	5.2	25	3.1	56	43.8	38	77.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	30.36	
2018年12月期	16.00	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	3,007	630	21.0	263.03
2018年12月期	3,031	569	18.8	237.58

(参考) 自己資本 2019年12月期 630百万円 2018年12月期 569百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済環境としては、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、米中貿易摩擦や中東地域の地政学リスクなどの不安定な国際情勢による懸念があり、世界経済の動向について注視する必要があります。こうした状況の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業においては、消費税増税による駆け込み需要の反動減により年末にかけての販売が落ち込んだものの、過去最高の売上高を更新いたしました。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が行っており、一般貨物輸送及び石油製品輸送の受注が堅調に推移したこと及び運送業務のコスト低減により、増収増益となりました。そのほかに、当社保有の株式会社FE-ONEの株式の全てを売却したことにより、特別利益として関係会社株式売却益38,202千円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績としては、売上高4,598,400千円（前期比8.5%増）、営業利益31,996千円（前期比18.1%減）、経常利益51,178千円（前期比17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益43,513千円（前期比1.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

①商用車関連事業

売上高は過去最高を更新したものの、高年式車両の納期平準化に伴う利幅縮小及び10月以降予想以上の消費税増税の反動により、商用車関連事業の売上高は3,823,544千円（前期比10.1%増）、セグメント損失は3,614千円（前年同期はセグメント利益34,025千円）となりました。

②運送関連事業

一般貨物輸送を中心とした受注が好調に推移したことにより、運送関連事業の売上高は774,855千円（前期比1.2%増）、セグメント利益は29,397千円（前年同期はセグメント損失2,657千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は3,302,014千円となり、前連結会計年度末に比べ91,404千円の減少となりました。このうち流動資産は72,090千円減少して2,245,936千円となりました。主な要因は現金及び預金が169,790千円増加して、受取手形及び売掛金が154,301千円、商品及び製品が85,481千円減少したことによるものです。また固定資産は19,313千円減少して1,056,077千円となりました。主な要因は賃貸用資産が104,428千円増加して、機械装置及び運搬具が30,776千円、投資有価証券が94,033千円減少したことによるものです。

(負債の状況)

負債合計は2,616,206千円となり、前連結会計年度末に比べ123,577千円の減少となりました。このうち流動負債は69,188千円減少して2,501,890千円となりました。主な要因は短期借入金が42,000千円、未払金が125,163千円、未払法人税等が42,445千円増加して、支払手形及び買掛金が287,354千円減少したことによるものです。また固定負債は54,389千円減少して114,316千円となりました。主な要因はリース債務が54,090千円減少したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産合計は685,807千円となり、前連結会計年度末に比べ32,173円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が31,519千円増加したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の状況は、前連結会計年度末と比べて181,790千円増加し、当連結会計年度末の残高は、344,543千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と変動の要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動により増加した資金は149,321千円（前期は181,661千円の減少）となりました。主要因としては、税金等調整前当期純利益87,262千円、減価償却費151,667千円の計上及び売上債権161,606千円の減少による資金の増加、及び仕入債務287,354千円の減少による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動により増加した資金は60,629千円（前期は97,576千円の減少）となりました。主要因としては、関係会社株式の売却による資金の増加137,700千円及び固定資産の取得による支出85,242千円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動により減少した資金は28,161千円（前期は125,101千円の増加）となりました。主要因としては、短期借入金の増加42,000千円による資金の増加及びリース債務の返済による支出56,009千円による資金の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	22.1	20.4	20.0	19.3	20.8
時価ベースの自己資本比率	18.5	16.4	19.4	16.0	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	376.1	—	813.4	—	1,157.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.0	—	26.9	—	24.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
 5. 2016年12月期及び2018年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、商用車関連事業において利幅は縮小傾向にあるものの、引き続きニーズの集中する高年式車両を中心とした仕入れ取扱いに注力し、全国のユーザーに対して販路の拡大を図り営業活動を行っていくこと及びレンタル・リース事業においても当社拠点網を通じて一層の業容拡大を目指していきます。運送関連事業につきましては、要員の確保を最優先とし、引き続き新たな取引先の開拓を進めると同時に商用車関連事業との連携を強化し、グループ一体となって経営基盤の拡大を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高4,500,000千円、営業利益45,000千円、経常利益51,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益35,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在のところ国内を中心として事業を展開しているため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,778	364,569
受取手形及び売掛金	332,898	178,596
商品及び製品	1,748,748	1,663,267
原材料及び貯蔵品	2,804	13,133
その他	39,499	27,115
貸倒引当金	△703	△745
流動資産合計	2,318,026	2,245,936
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産	227,115	328,850
減価償却累計額	△114,285	△111,590
貸貸用資産（純額）	112,830	217,259
建物及び構築物	241,265	237,804
減価償却累計額	△163,753	△166,249
建物及び構築物（純額）	77,512	71,554
機械装置及び運搬具	991,576	1,013,607
減価償却累計額	△724,645	△777,452
機械装置及び運搬具（純額）	266,931	236,154
土地	411,588	411,588
その他	33,186	30,110
減価償却累計額	△26,853	△23,673
その他（純額）	6,332	6,437
有形固定資産合計	875,195	942,995
無形固定資産		
その他	12,314	8,725
無形固定資産合計	12,314	8,725
投資その他の資産		
投資有価証券	122,879	28,845
破産更生債権等	1,189	—
敷金及び保証金	21,927	22,363
繰延税金資産	17,641	21,908
その他	25,257	31,239
貸倒引当金	△1,014	—
投資その他の資産合計	187,881	104,356
固定資産合計	1,075,391	1,056,077
資産合計	3,393,418	3,302,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	836,240	548,886
短期借入金	1,558,000	1,600,000
リース債務	47,168	45,249
未払金	98,788	223,952
未払法人税等	1,576	44,021
賞与引当金	1,009	1,114
その他	28,295	38,666
流動負債合計	2,571,079	2,501,890
固定負債		
リース債務	136,593	82,503
長期末払金	1,408	—
退職給付に係る負債	30,702	31,812
固定負債合計	168,705	114,316
負債合計	2,739,784	2,616,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	527,701	559,220
自己株式	△14,481	△14,481
株主資本合計	655,900	687,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,267	△1,612
その他の包括利益累計額合計	△2,267	△1,612
純資産合計	653,633	685,807
負債純資産合計	3,393,418	3,302,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,239,810	4,598,400
売上原価	3,735,872	4,085,948
売上総利益	503,937	512,452
販売費及び一般管理費		
発送運賃	14,604	16,939
広告宣伝費	1,201	2,724
貸倒引当金繰入額	△12	42
役員報酬	63,630	63,240
給料及び手当	112,781	120,011
賞与	18,660	19,728
賞与引当金繰入額	134	151
退職給付費用	4,075	5,872
福利厚生費	32,734	34,498
旅費及び交通費	16,961	20,059
通信費	10,443	8,425
減価償却費	16,740	16,445
租税公課	5,309	5,115
賃借料	55,989	52,422
支払手数料	17,583	20,458
支払報酬	24,601	21,962
その他	69,411	72,355
販売費及び一般管理費合計	464,851	480,455
営業利益	39,086	31,996
営業外収益		
受取利息	47	39
受取配当金	835	7,435
持分法による投資利益	22,176	4,468
受取保険金	794	5,843
保険解約返戻金	595	720
鉄板売却益	483	588
その他	5,317	8,047
営業外収益合計	30,250	27,142
営業外費用		
支払利息	6,536	5,943
その他	923	2,016
営業外費用合計	7,459	7,960
経常利益	61,877	51,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	399	—
関係会社株式売却益	—	38,202
特別利益合計	399	38,202
特別損失		
固定資産除却損	—	2,119
役員退職慰労金	5,000	—
特別損失合計	5,000	2,119
税金等調整前当期純利益	57,277	87,262
法人税、住民税及び事業税	9,045	48,355
法人税等調整額	4,049	△4,606
法人税等合計	13,095	43,748
当期純利益	44,181	43,513
親会社株主に帰属する当期純利益	44,181	43,513

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	44,181	43,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,001	654
その他の包括利益合計	△9,001	654
包括利益	35,179	44,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,179	44,168
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	495,514	△14,481	623,713	6,734	6,734	630,448
当期変動額								
剰余金の配当			△11,994		△11,994			△11,994
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,181		44,181			44,181
その他					—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)						△9,001	△9,001	△9,001
当期変動額合計	—	—	32,187	—	32,187	△9,001	△9,001	23,185
当期末残高	97,725	44,955	527,701	△14,481	655,900	△2,267	△2,267	653,633

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	527,701	△14,481	655,900	△2,267	△2,267	653,633
当期変動額								
剰余金の配当			△11,994		△11,994			△11,994
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,513		43,513			43,513
その他					—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)						654	654	654
当期変動額合計	—	—	31,519	—	31,519	654	654	32,173
当期末残高	97,725	44,955	559,220	△14,481	687,420	△1,612	△1,612	685,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,277	87,262
減価償却費	143,521	151,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△972
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,984	1,109
固定資産除却損	—	2,119
受取利息及び受取配当金	△883	△7,474
支払利息	6,536	5,943
持分法による投資損益 (△は益)	△22,176	△4,468
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△38,202
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,425	161,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△277,670	45,540
未収入金の増減額 (△は増加)	△12,541	△10,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,456	△287,354
未払金の増減額 (△は減少)	△6,755	△7,831
未払費用の増減額 (△は減少)	△190	707
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△10,347	10,347
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,699	24,996
その他	△1,387	6,501
小計	△146,298	141,355
利息及び配当金の受取額	6,350	7,476
利息の支払額	△6,443	△6,050
法人税等の支払額	△35,270	△5,910
法人税等の還付額	—	12,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181,661	149,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	12,000
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
関係会社株式の売却による収入	—	137,700
固定資産の取得による支出	△97,501	△85,242
貸付けによる支出	△305	△583
貸付金の回収による収入	152	3
その他の支出	△2,681	△4,064
その他の収入	2,760	818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,576	60,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	198,000	42,000
長期借入金の返済による支出	△13,067	—
割賦債務の返済による支出	△3,008	△2,214
リース債務の返済による支出	△45,053	△56,009
配当金の支払額	△11,770	△11,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,101	△28,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154,136	181,790
現金及び現金同等物の期首残高	316,889	162,753
現金及び現金同等物の期末残高	162,753	344,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が5,778千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が同額増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「商用車関連事業」及び「運送関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商用車関連事業」は、事業用車両の販売・買取及びレンタル等を行っており、「運送関連事業」は、一般貨物の運送や車両の陸送等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,474,043	765,767	4,239,810	—	4,239,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	117,521	31,899	149,420	△149,420	—
計	3,591,564	797,666	4,389,230	△149,420	4,239,810
セグメント利益又は損失(△)	34,025	△2,657	31,368	7,717	39,086
セグメント資産	2,832,966	596,813	3,429,780	△36,361	3,393,418
その他の項目					
減価償却費	54,140	94,067	148,207	△4,686	143,521
持分法投資利益	22,176	—	22,176	—	22,176
持分法適用会社への投資額	95,028	—	95,028	—	95,028
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110,806	98,055	208,861	△3,200	205,661

(注) 1 セグメント利益の調整額7,717千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の調整額36,361千円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント減価償却費の調整額4,686千円は、セグメント間取引消去であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,200千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,823,544	774,855	4,598,400	—	4,598,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	104,297	40,304	144,602	△144,602	—
計	3,927,842	815,160	4,743,003	△144,602	4,598,400
セグメント利益又は損失(△)	△3,614	29,397	25,782	6,213	31,996
セグメント資産	2,764,334	570,554	3,334,888	△32,874	3,302,014
その他の項目					
減価償却費	59,650	95,671	155,321	△3,653	151,667
持分法投資利益	4,468	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	208,613	60,909	269,523	△915	268,607

- (注) 1 セグメント利益の調整額6,213千円は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3 セグメント資産の調整額32,874千円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント減価償却費の調整額3,653千円は、セグメント間取引消去であります。
 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額915千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	272円47銭	1株当たり純資産額	285円88銭
1株当たり当期純利益	18円42銭	1株当たり当期純利益	18円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	653,633	685,807
普通株式に係る純資産額(千円)	653,633	685,807
普通株式の発行済株式数(株)	2,552,000	2,552,000
普通株式の自己株式数(株)	153,100	153,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,398,900	2,398,900

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	44,181	43,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,398,900	2,398,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。